

総括
(全45項目)

全45項目のアクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれの目標の達成を目指して取り組みを進めてきた。
第4期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各分野の取り組みは大きな影響を受けてきたが、5類感染症移行後は、明るい兆しも見えてきた。
特に商工業分野では、R2.4月に「Shimanto+Terrace はれのぼ」がオープンし、中心商店街や中心市街地の活性化に向け、商店街の事業者が主体となって取り組みを進めている。
また、観光分野では、R2.7月に新足摺海洋館「SATOUMI」がオープンし、R5年度には幡多地域で2つの道の駅がリニューアルオープンする等拠点施設の整備に取り組んできた。現在、国内外からの入込客数は増加傾向にあることから、さらなる誘客促進・周遊促進を図るため、これまで磨きあげてきた地域資源と新たな観光拠点等を組み合わせた周遊プランの造成等の取り組みを進めている。
今後とも、市町村等と連携し、各地域アクションプランの取り組みの検証や見直しを行い、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組みを後押しする。
地域産業クラスタープロジェクトについては、核となる一次産業では一定の基盤整備が整い、生産拡大が図られてきた。今後、二次・三次産業への展開にあたっては、地域アクションプランの下で引き続き支援を行っていく。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

＜成果＞

- ・「ユズ」「直七」「ぶしゅかん」等の柑橘類や「イチゴ」の生産拡大、商品のブランド化に取り組むとともに、関連事業者と加工品開発を進め、青果出荷量、加工品販売額ともに増加

＜今後の方向性＞

- ・さらなる生産技術の向上により生産量の確保、安定した供給体制の確立を目指すとともに、加工品開発や販売促進の取り組みを強化
- ・農業体験学習等の受入体制づくりと観光関連事業者と連携した誘客に取り組む

■水産業分野

＜成果＞

- ・「メジカ」「ブリ」「タイ」「キビナゴ」等の加工品を中心として販路拡大に取り組み、コロナ禍により需要が落ち込む中、着実に売上を確保

＜今後の方向性＞

- ・加工品等新商品の開発と商談会等への出展を強化することにより、販路拡大を図る
- ・関西アンテナショップ等の活用により、宗田節等特産品の認知度向上に取り組む

■商工業分野

＜成果＞

- ・四万十市の天神橋商店街に「Shimanto+Terrace はれのぼ」がオープン
→ 商店街に学生や若者が増加
- ・天日塩の増産に向け、採かん施設を整備し、製塩量、売上高ともに増加
- ・高齢化等により事業継続が困難になりつつある中、村のどぶろく文化を継承し、販路拡大を図るため、新たなどぶろく製造施設の整備と販売機能を集約

＜今後の方向性＞

- ・商品の特徴を生かした販売戦略の策定・ブランド化を図るとともに、商談会への出展等を通じて販路拡大に取り組む

■観光分野

＜成果＞

- ・R2.7月に、新足摺海洋館「SATOUMI」がオープン
→ 先行オープンした竜串ビジターセンター等との相乗効果もあり、コロナ禍に関わらず、入込客数は、大幅に増加
- ・コロナ禍における受け入れガイドラインの作成、積極的な誘致活動により、R5年度のスポーツツーリズム延べ宿泊者数は、過去最高を達成
- ・R5年度当初には、道の駅「めじかの里土佐清水」と「すくもサニーサイドパーク」が、相次いでリニューアルオープン

＜今後の方向性＞

- ・柏島や四万十川等の自然・体験型観光の拠点に加え、大月町檜西地区のグランピング施設等新たな観光拠点の整備も進んでおり、これらの拠点を結んだ、ツアーの造成や受入体制・情報発信の強化を継続
- ・多言語化の推進等本格化するインバウンドへの対応を充実することにより、さらなる誘客促進、滞在時間の延長に取り組む

◎地域アクションプランによる雇用の創出(R2～R5) 60人

主な取り組み事例

水産業

商工業

観光

※○囲み数字は時点を表す
例) 令和5年度＝⑤

No. 8 宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売

地域:宿毛市

実施主体:(株)勇進

取り組み
の内容

- ・SNS・ECサイトの新設、期間限定割引キャンペーン等による個人向け販売の強化
- ・大手スーパー等への販促活動
- ・香港への輸出開始(ブリ加工品)

主な
成果

- ・売上高 ⑩:1.7億円 → ⑤:5.7億円
- ・雇用創出数(②～⑤):3人

今後の
方向性

- ・商談会への出展による販路開拓
- ・ECサイトによる直接販売の強化



No.26 地域商業活性化拠点「はれのぼ」を核とした中心市街地の活性化

地域:四万十市

実施主体:四万十市中心商店街活性化協議会、四万十にぎわい商店(株)、四万十市

取り組み
の内容

- ・四万十市中心商店街活性化計画の実行
- ・「はれのぼ」オープン
- ・主催、持込みイベントの開催

主な
成果

- ・エリア内売上高 ⑩:8.3億円 → ⑤:8.1億円
- ・エリア内通行量
②～⑩平均:平日5,226人 → ⑤:5,859人
②～⑩平均:休日4,036人 → ⑤:3,143人
- ・四万十にぎわい商店(株)売上高 ⑩:- → ⑤:2,498万円
- ・雇用創出数(②～⑤):7人

今後の
方向性

- ・イベントの開催等商店街と連携した取り組みの強化
- ・商店街広報誌やSNS等による情報発信の強化



No.34 黒潮町の地域産品を中心とした水産加工品等の販売促進

地域:黒潮町

実施主体:(有)土佐佐賀産直出荷組合

取り組み
の内容

- ・換気ダクトや製氷機の整備・改修
- ・自社ネットショップ等による情報発信力の強化
- ・薫焼き製造ラインの増設

主な
成果

- ・売上高 ⑩:8,600万円 → ⑤:1億1,874万円

今後の
方向性

- ・需要が高まっているミールキット商品の取り組みの強化
- ・生産体制、衛生管理体制の充実、強化



No. 9 宿毛湾のキビナゴ加工商品等の販売拡大

地域:大月町

実施主体:八重丸水産(株)

取り組み
の内容

- ・原魚処理場の空調設備や冷蔵設備等(冷凍庫・冷蔵庫)の導入
- ・新商品の「きびなごロースト」、「本マグロのホルモンカレー」、「鯛めしの素」、「おさかなケンピ」の販売開始

主な
成果

- 売上高 ①:2,855万円 → ⑤:3,196万円

今後の
方向性

- ・生産体制、衛生管理体制の強化
- ・新商品の開発等地域の水産資源を幅広く活用した事業展開



No.29 三原村のどぶろくによる地域活性化

地域:三原村

実施主体:土佐三原どぶろく(同)

取り組み
の内容

- ・新酒祭の開催
- ・新商品「AMAZAKE」の販売開始
- ・「甘酒」の製造拡大に向けた加工場の整備・改修
- ・どぶろく文化を継承していくための共同製造施設の新設

主な
成果

- ・新商品開発 ②～⑤:11品
- ・売上高 ⑩:1,479万円 → ⑤:1,878万円

今後の
方向性

- ・販促活動の強化(商談会・イベントへの出展や、飲食店・小売店等への営業による取扱店の掘り起こし)
- ・誘客促進に向けた新酒祭り等、どぶろく関係イベントの開催
- ・どぶろく製造・営業・販売に携わる後継者の確保



No.39 竜串地域の観光再生構想の推進

地域:土佐清水市

実施主体:土佐清水市、竜串海洋観光クラスター推進協議会
(一社)土佐清水市観光協会 等取り組み
の内容

- ・3施設のオープン
スノーピーク土佐清水キャンプフィールド
竜串ビジターセンター「うみのわ」
足摺海洋館「SATOUMI」
- ・道の駅「めじかの里土佐清水」リニューアルオープン

主な
成果

- ・竜串地域主要観光施設入込客数(暦年)
⑩:8.7万人 → ⑤:15.0万人
- ・雇用創出数(②～⑤):17人

今後の
方向性

- ・3施設と道の駅を核とした地域事業者の連携強化
- ・周遊促進や、滞在時間延長の取り組み・情報発信の強化



第4期幡多地域アクションプランの取り組みの総括(案)（2/2）

第4期計画で設定した数値目標に対する評価

R5数値目標に対するR5実績の達成状況により5段階評価を実施
※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
S	数値目標の達成率 110%以上	9件	15.8%
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	6件	10.5%
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	19件	33.3%
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満	12件	21.1%
D	数値目標の達成率 70%未満	11件	19.3%
評価 計		57件	100%
—	数値目標の設定がないもの	1件	

主な支援策の活用状況(R2～R5)

① 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金	10事業	286,190千円
② 高知県新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金	5事業	26,794千円
③ 高知県観光拠点等整備事業費補助金	7事業	17,461千円
④ 専門家の派遣(産業振興アドバイザー事業)	15件	57回



○四万十牛加工販売施設
R3.1月オープン

〔 地域AP No.20
R元～R2年度産振補助金 〕



○宗田節の製造加工、節納屋
体験施設 R3.3月オープン

〔 地域AP No.17
R2年度産振補助金、アドバイザー 〕



○採かん施設(天日塩製造)
R5.4月稼働開始

〔 地域AP No.31
R4年度産振補助金 〕

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項 目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.18 新たな製造方式の導入による宗田節等の生産・販売の強化	宗田節の原魚となるメジカの漁獲量が不安定な中、一般消費者向けに付加価値を高めた削り節や加工品の開発、サバ節の増産等に取り組んできた。 今後は、これらの商品の販路拡大、認知度の向上に向けて、SNS等の情報発信や商談会への出展等の取り組みを強化することが必要。	◎一般消費者向けの商品開発と新規取引先の拡大を目指す。 ・一般消費者のニーズに対応した新商品の開発 ・メジカの在庫確保に資する冷凍保管設備の検討 ・より多くの商談会や催事等への参加による販路開拓及び参加企業との連携による商品開発・協力体制の構築
No.17 宗田節の一般向け削り加工商品の販売促進と体験観光の強化	節納屋体験観光施設の体験者数が、伸び悩んでいることから、地域の事業者と連携したツアーの造成や、各種イベント開催等により、利用促進や認知度向上に取り組むことが必要。	◎宗田節の知名度向上・ブランド化を目指す。 ・道の駅「めじかの里土佐清水」や地域の観光関連事業者と連携した周遊プランの造成及びセールス活動の強化 ・道の駅やSNS等を活用した情報発信の強化
No.21 売り出せ西土佐プロジェクト推進(拠点ビジネス)	入込客数、売上高は好調に推移しているものの、地域の人口減少に伴い、農産物等の生産者も減少しており、今後は、生産力の低下が懸念される。 地域商社として取り組みを継続・拡大していくためには、商品を充実、安定して確保することが求められることから、地域の生産者への働きかけや付加価値の高い新商品の開発(加工品)が必要。 また、しまんとリバーベキュープロジェクトの一環として、BBQ施設を整備した。 今後は、施設を活用した集客増につなげていくため、受入ツアープランの造成や体制の見直し等を行う。	◎西土佐地域産業振興推進協議会による取り組みの充実・強化を図る。 ・同協議会(地域の事業者や商工会等で構成)を中心に生産者や住民も含めた地域連携や地域活動の活性化 ・「ナスフェス」や「あゆフェス」等のイベント開催に加え、鮎漁体験の検討等、地域観光拠点としての企画力を磨くことで、地域の特産品である米ナスや鮎、四万十牛のPRや外商の仕組みづくりを強化 ・SNSの活用等情報発信強化による交流人口の拡大やBBQ施設の利用促進
No.28 道の駅「ふれあいパーク・大月」を基盤とした産業振興と賑わいの創出	道の駅「ふれあいパーク・大月」の入込・売上高は好調に推移しているものの、さらなる地域活性化につなげていくためには、産直市等の販売強化に加え「外商」の取り組みの強化が必要。 このため、「大月町地産外商推進協議会」を設置し、地域資源を生かした商品の販路拡大に取り組む。	◎地域商社としての機能強化により地域経済の活性化を図る。 ・「大月町地産外商推進協議会」が主体となって外商体制、商社機能の構築・強化 ・大月町地産外商推進協議会による量販店等でのフェア開催、商談会への出展等により地域商品の販路開拓及び特産品等の情報発信強化
No.31 黒潮町産天日海塩を活用したビジネスの推進	R4年度に採かん施設等を整備した。 施設の本格稼働に伴う製塩量の増加により、これまで、需要に応えきれずに販売機会を損失していた状況を改善することとしている。	◎さらなる増産体制の強化や販路拡大を目指す。 ・町の特産品として品質の良い天日塩をより多くの方に届けるため、製塩技術者を育成 ・さらなる増産体制の強化を目指し、結晶ハウスの増設等を検討
No.32 黒潮町産天日塩の販売拡大及び地域ブランド化の推進	今後は、売上高の増加を目指していくためにも、製塩作業等を担う人材の育成が必要。	
No.36 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	コロナ禍で落ち込んでいた入込客数は回復傾向にある。 今後は、高知ー台湾のチャーター便就航やNHK連続テレビ小説「らんまん」の効果で増えている県中部の観光客を、幡多地域へどう呼び込むのが課題。 引き続き、砂浜美術館や四万十川等の自然を生かしたSDGs体験プログラムの充実等に取り組む。	◎長期滞在型観光の推進やインバウンド施策の強化を図る。 ・旅行会社へのセールスやモニターツアー等の実施 ・コロナ禍からの回復に伴い、教育旅行における田舎暮らし体験(民泊)を希望する学校が増えつつあり、民泊の再開を地域へ呼びかけ、受入体制を強化
No.37 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口の拡大と地域の活性化	スポーツの大会や合宿の誘致活動等に取り組み、R5には延べ宿泊者数が過去最高を記録し、直接的経済効果も過去最高となった。 今後は、参加者が利用する交通面の利便性向上や滞在時間の延長に向けた検討が必要。	◎新たな支援策や体験プログラムを検討する。 ・スポーツ合宿等の誘致強化に向け、参加者が利用する交通面の利便性を向上させる支援策を検討(空港・駅⇄宿舎・施設、宿舎⇄施設) ・滞在時間の延長により経済効果を更に高めるため、スポーツ合宿と観光を組み合わせた周遊プランの構築を検討